

資金収支計算書

平成21年 4月 1日から

平成22年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	797,450,000	791,426,664	6,023,336
手数料収入	13,225,000	12,223,590	1,001,410
寄付金収入	7,195,000	4,639,915	2,555,085
補助金収入	190,396,000	189,352,025	1,043,975
国庫補助金収入	174,686,000	172,186,000	2,500,000
地方公共団体補助金収入	15,710,000	17,166,025	△ 1,456,025
資産運用収入	95,400,000	78,101,849	17,298,151
資産売却収入	600,000,000	439,495,927	160,504,073
事業収入	9,938,000	6,907,407	3,030,593
雑収入	21,705,000	17,206,185	4,498,815
前受金収入	128,572,000	116,215,000	12,357,000
授業料前受金収入	47,372,000	49,176,808	△ 1,804,808
入学金前受金収入	50,437,000	42,625,000	7,812,000
実験実習料前受金収入	10,280,000	7,796,077	2,483,923
施設費前受金収入	20,483,000	16,617,115	3,865,885
その他の収入	186,900,000	189,747,568	△ 2,847,568
前期末未収入金収入	18,500,000	29,180,113	△ 10,680,113
仮受金受入収入	0	381,820	△ 381,820
預り金受入収入	164,000,000	152,423,608	11,576,392
立替金回収収入	4,100,000	1,041,274	3,058,726
仮払金回収収入	300,000	6,720,753	△ 6,420,753
資金収入調整勘定	△ 118,555,000	△ 123,515,352	4,960,352
期末未収入金	△ 18,500,000	△ 9,564,352	△ 8,935,648
前期末前受金	△ 100,055,000	△ 113,951,000	13,896,000
前年度繰越支払資金	1,176,305,369	1,176,305,369	0
収入の部合計	3,108,531,369	2,898,106,147	210,425,222

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	775,064,000	734,609,793	40,454,207
教育研究経費支出	409,055,000	369,905,823	39,149,177
管理経費支出	173,886,000	147,786,822	26,099,178
設備関係支出	22,091,500	9,586,983	12,504,517
教育研究用機器備品支出	16,891,500	6,271,665	10,619,835
図書支出	5,200,000	3,315,318	1,884,682
資産運用支出	944,000,000	754,573,927	189,426,073
減価償却引当特定資産への繰入支出	943,000,000	753,580,927	189,419,073
10周年記念特定預金繰入支出	1,000,000	993,000	7,000
その他の支出	246,400,000	246,037,427	362,573
ソフトウェア支出	9,900,000	9,817,500	82,500
前期末未払金支払支出	55,400,000	55,318,542	81,458
預り金支払支出	153,900,000	153,879,847	20,153
仮受金支払支出	400,000	381,820	18,180
前払金支払支出	19,200,000	19,175,582	24,418
立替金支払支出	800,000	743,383	56,617
仮払金支払支出	6,800,000	6,720,753	79,247
(予備費)	3,564,500		3,564,500
資金支出調整勘定	△ 61,900,000	△ 61,637,905	△ 262,095
期末未払金	△ 37,300,000	△ 37,064,131	△ 235,869
前期末前払金	△ 24,600,000	△ 24,573,774	△ 26,226
次年度繰越支払資金	596,370,369	697,243,277	△ 100,872,908
支出の部合計	3,108,531,369	2,898,106,147	210,425,222

【資金収支計算書について】

学校法人会計基準では、後述の消費収支計算書のほかに、資金ベースでの収支を表わすものとして資金収支計算書の作成が義務づけられています。内容は、消費収支計算書と重複する部分が多くあります(例:消費収支計算書の「学生生徒等納付金」が、資金収支計算書では「学生生徒等納付金収入」という科目名で記載されており、その内容・金額とも同一です。)しかし、資金収支計算書にのみ表示されるものもありますので、以下に、資金収支計算書にのみ表示される科目の概略を説明します。

○ 収入の部

- ・資産運用収入
21年度に預金、国債等有価証券及び投資信託で得た利息・配当金等と、施設設備利用料収入です。
- ・資産売却収入
21年度に国債等有価証券が償還された、または売却した際、収入として受け入れた金額です。償却引当特定資産・「施設設備維持拡充引当特定資産」を「現金・預金」に振替えた金額です。
- ・前受金収入
22年度に入学する方々には、入学手続の一環として、入学金及び22年度前期学納金を21年度の所定期限までに納めて頂いています。これは、22年度に帰属すべき収入であるため、消費収支計算書には現れませんが、資金面から見れば21年度中に入金されるので、資金収支計算書に「前受金収入」として計上されます。
- ・その他の収入
上記の前受金と同様消費収支には関わりがないものの、資金面で動きがあるものが計上されます。例えば、預り金収入の中には、個人又は団体から当法人が一旦預り、他の団体又は個人に渡す資金が計上されています。
- ・資金収入調整勘定
収入の部に計上されているもののうち、期末時点で未収のものは、当法人の資金増加に寄与していません。このため、収入の減額調整が必要となります。このような調整要因がこの欄に計上されています。

○ 支出の部

- ・設備関係支出
これらは、消費支出には計上されず、資産として貸借対照表に計上されるものですが、当法人の資金を支出する行為ですから、資金収支計算書に支出として計上する必要があります。21年度には、教育研究用機器備品並びに図書を取得するための支出を行いましたので、それらが計上されています。
- ・資産運用支出
21年度に国債等有価証券を購入した金額です。「資産運用支出」754百万円－「資産売却収入」440百万円＋消費支出「資産売却差額」29百万円＝343百万円となります。これは消費収支計算書で計上した「減価償却額」が合計で約342百万円あり、将来の償却原資を資金的にも確保するため、21年度には、それに見合う343百万円を「減価償却引当特定資産」に繰り入れたものです。
- ・その他の支出
上記の「その他の収入」に対応する支出です。
- ・資金支出調整勘定
上記の「資金収入調整勘定」と同様の考え方で、年度末未払分は当法人の資金減少をもたらさない(但し、次年度には資金が減少する)ので、支出の減額調整が必要になります。このような調整要因がこの欄に計上されています。